

平成27年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第 80 号
平成28年8月29日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 松元 深

平成27年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	15 ページ
6	むすび	17 ページ

霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	19 ページ
2	予算及び決算	19 ページ
3	経営成績	21 ページ
4	財政状態	24 ページ
5	むすび	28 ページ

霧島市病院事業会計

1	事業の概況	29 ページ
2	予算及び決算	30 ページ
3	経営成績	32 ページ
4	財政状態	36 ページ
5	その他	39 ページ
6	むすび	41 ページ

付 表

水道事業会計

付表 1	経営分析表	42 ページ
付表 2	比較損益計算書	43 ページ
付表 3	比較貸借対照表	45 ページ

工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	47 ページ
付表 5	比較損益計算書	48 ページ
付表 6	比較貸借対照表	50 ページ

病院事業会計

付表 7	経営分析表	52 ページ
付表 8	比較損益計算書	53 ページ
付表 9	比較貸借対照表	55 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 付表中の経営分析表については、全国都市監査委員会において示されている「財務分析比率等計算式一覧表」による。

財務分析比率計算式一覧表(抜粋)

項 目		算 式	説 明
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
財務比率	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

(注) (1)負債=固定負債+流動負債

(2)自己資本=資本金+剰余金+評価差額+繰延収益

『全国都市監査委員会編著』

『公営企業会計財務分析比率計算式』

平成27年度 霧島市公営企業会計決算審査意見

平成27年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 霧島市水道事業会計決算
平成27年度 霧島市工業用水道事業会計決算
平成27年度 霧島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月2日から平成28年8月29日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末における実地たな卸しに立会いのうえ確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：円)

区 分	収 益	費 用	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
水道事業	2,235,224,781	1,745,281,068	489,943,713	1,049,055,295
工業用水道事業	17,826,831	14,482,988	3,343,843	5,387,520
病院事業	4,681,113,711	4,476,328,765	204,784,946	392,066,073
合 計	6,934,165,323	6,236,092,821	698,072,502	1,446,508,888

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	22,137,908,750	4,798,950,267	17,338,958,483	22,137,908,750
工業用水道事業	334,954,652	256,948,691	78,005,961	334,954,652
病院事業	7,388,891,689	2,646,574,544	4,742,317,145	7,388,891,689
合 計	29,861,755,091	7,702,473,502	22,159,281,589	29,861,755,091

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

霧島市水道事業会計

霧 島 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成27年度における給水件数及び配水量等は、表1のとおりである。

計画給水人口140,684人に対する年度末給水人口は122,221人で、前年度に比較して461人(0.4%)減少している。また、年度末給水件数は58,205件で、前年度に比較して358件(0.6%)増加している。

普及率(対総人口)は96.8%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

年間総配水量は16,953,601 m^3 となっており、一日平均配水量は46,321 m^3 で、前年度に比較して396 m^3 (0.9%)増加している。

年間総有収水量は14,751,873 m^3 となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は87.0%で、前年度に比較して1.2ポイント低くなっている。

表1 給配水実績表

区 分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
行政区域内人口	人	126,232	126,842	△ 610	△ 0.5
年度末給水人口	人	122,221	122,682	△ 461	△ 0.4
計画給水人口	人	140,684	140,684	0	—
普及率(対総人口)	%	96.8	96.7	0.1ポイント	—
年度末給水件数	件	58,205	57,847	358	0.6
配水量	一 年 間	m^3 16,953,601	m^3 16,762,678	190,923	1.1
	一ヶ月平均	m^3 1,412,800	m^3 1,396,890	15,910	1.1
	一日平均	m^3 46,321	m^3 45,925	396	0.9
有収水量	一 年 間	m^3 14,751,873	m^3 14,776,925	△ 25,052	△ 0.2
	一ヶ月平均	m^3 1,229,323	m^3 1,231,410	△ 2,087	△ 0.2
	一日平均	m^3 40,306	m^3 40,485	△ 179	△ 0.4
一日最大配水量	m^3	61,956	51,158	10,798	21.1
有 収 率	%	87.0	88.2	△ 1.2ポイント	—

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率 = (年度末給水人口 ÷ 行政区域内人口) × 100

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で市道城山団地7号線配水管布設替工事外8件（新設L=109.4m、布設替L=2,834.2m）3億1,531万1,800円、隼人地区で市道住吉東線配水管布設工事外7件（新設L=279.5m、布設替L=1,986.7m）8,349万4,000円、溝辺地区で市道陵南団地9号線配水管布設替工事外8件（新設L=210.0m、布設替L=2,554.8m）1億5,710万9,560円が執行され、予算額に対する執行率は81.6%である。

なお、翌年度への繰越額5,801万7,564円は、隼人地区の国道10号隼人町小浜配水管布設工事【1工区】外1件（新設L=932.1m）4,071万5,964円、溝辺地区の県道有川4号橋配水管布設工事外1件（新設L=103.0m・布設替L=377.5m）1,730万1,600円である。

イ. 施設整備等では、国分地区で国分城山団地ポンプ設備取替工事外1件1,074万8,880円、隼人地区で隼人町小浜団地ポンプ室ポンプ取替工事外1件748万400円、溝辺地区で国道504号配水管布設替跡本復旧工事【1工区】外1件1,184万7,600円、水道施設クラウド型遠隔監視システム工事7,133万5,831円が執行され、予算額に対する執行率は57.2%である。

なお、翌年度への繰越額2,138万4,000円は、国道504号配水管布設替跡本復旧工事【2工区】である。

表2 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区 分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延 長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国 分	355,040,312	315,311,800	88.8	2,943.6	0
	現年	329,000,000	289,271,488	87.9	2,030.1	0
	繰越	26,040,312	26,040,312	100.0	913.5	0
	隼 人	128,511,160	83,494,000	65.0	2,266.2	40,715,964
	現年	91,600,000	46,582,840	50.9	1,205.1	40,715,964
	繰越	36,911,160	36,911,160	100.0	1,061.1	0
	溝 辺	198,072,720	157,109,560	79.3	2,764.8	17,301,600
	現年	165,150,000	124,186,840	75.2	1,974.6	17,301,600
	繰越	32,922,720	32,922,720	100.0	790.2	0
	小計	681,624,192	555,915,360	81.6	7,974.6	58,017,564
施設整備等	国 分	12,000,000	10,748,880	89.6		0
	隼 人	9,000,000	7,480,400	83.1		0
	溝 辺	13,000,000	11,847,600	91.1		21,384,000
	共 通	143,307,191	71,335,831	49.8		0
	現年	79,000,000	7,028,640	8.9		0
	繰越	64,307,191	64,307,191	100.0		0
	小計	177,307,191	101,412,711	57.2		21,384,000
緊急工事等	小計	10,000,000	0	0.0		0
合 計		868,931,383	657,328,071	75.6	7,974.6	79,401,564

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で県道北永野田～小浜線【国分木原地区1工区】配水管布設替工事外1件（布設替L=699.5m）1,815万4,000円、霧島地区で県道豊後迫～隼人線配水管布設替工事外2件（布設替L=717.1m）1,958万1,000円、牧園地区で市道稼原線配水管布設替工事外6件（布設替L=1,331.8m）4,545万9,280円、横川地区で市道向植村1号線配水管布設替工事外6件（布設替L=3,082.0m）9,450万3,700円、福山地区で市道宝瀬線配水管布設替工事外3件（布設替L=1,112.9m）3,097万円が執行され、予算額に対する執行率は88.6%である。

なお、翌年度への繰越額613万4,400円は牧園地区の市道轟木～健崎線配水管布設替工事（布設替L=330.0m）である。

イ. 施設整備等では、牧園地区で水道施設フェンス等改修工事398万円、福山地区で牧之原第3水源地次亜注入ポンプ取替工事118万2,600円、水道施設クラウド型遠隔監視システム工事8,990万8,169円が執行され、予算額に対する執行率は51.6%である。

表3 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額	
配水管布設・ 布設替等	国分	19,800,000	18,154,000	91.7	699.5	0	
	霧島	21,000,000	19,581,000	93.2	717.1	0	
	牧園	現年	62,313,200	45,459,280	73.0	1,331.8	6,134,400
		繰越	47,100,000	30,314,280	64.4	982.8	6,134,400
		繰越	15,213,200	15,145,000	99.6	349.0	0
	横川	99,600,000	94,503,700	94.9	3,082.0	0	
	福山	32,800,000	30,970,000	94.4	1,112.9	0	
	小計	235,513,200	208,667,980	88.6	6,943.3	6,134,400	
施設整備等	牧園	5,000,000	3,980,000	79.6		0	
	福山	1,500,000	1,182,600	78.8		0	
	共通	現年	177,892,809	89,908,169	50.5		0
		繰越	91,000,000	3,015,360	3.3		0
		繰越	86,892,809	86,892,809	100.0		0
	小計	184,392,809	95,070,769	51.6		0	
緊急工事等	小計	10,000,000	0	0.0		0	
合計		429,906,009	303,738,749	70.7	6,943.3	6,134,400	

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 23 億 7,372 万 3,000 円に対し、決算額 23 億 9,560 万 1,065 円で、予算額に比べ 2,187 万 8,065 円の増となっている。これは主に簡易水道事業収益の営業収益が 883 万 3,081 円減少したものの、水道事業収益の営業収益が 2,663 万 6,788 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 19 億 6,702 万 6,000 円に対し、決算額 18 億 2,740 万 789 円（執行率 92.9%）で、不用額は 1 億 3,962 万 5,211 円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用 6,888 万 1,216 円、簡易水道事業費用の営業費用 4,170 万 6,531 円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	1,885,053,000	1,911,222,813	—	26,169,813	101.4
	営業収益	1,810,169,000	1,836,805,788	—	26,636,788	101.5
	営業外収益	74,883,000	74,416,181	—	△ 466,819	99.4
	特別利益	1,000	844	—	△ 156	84.4
	簡易水道事業収益(b)	488,670,000	484,378,252	—	△ 4,291,748	99.1
	営業収益	358,643,000	349,809,919	—	△ 8,833,081	97.5
	営業外収益	130,026,000	134,568,333	—	4,542,333	103.5
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計(c)=(a)+(b)	2,373,723,000	2,395,601,065	—	21,878,065	100.9
	支 出	水道事業費用(d)	1,421,219,000	1,323,801,398	0	97,417,602
営業費用		1,319,152,000	1,250,270,784	0	68,881,216	94.8
営業外費用		100,574,000	73,039,385	0	27,534,615	72.6
特別損失		493,000	491,229	0	1,771	99.6
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		545,807,000	503,599,391	0	42,207,609	92.3
営業費用		513,879,000	472,172,469	0	41,706,531	91.9
営業外費用		31,177,000	31,176,912	0	88	100.0
特別損失		251,000	250,010	0	990	99.6
予備費		500,000	0	0	500,000	—
計(f)=(d)+(e)	1,967,026,000	1,827,400,789	0	139,625,211	92.9	
差引(c)-(f)	406,697,000	568,200,276	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 300 万円に対し、決算額も同額の 300 万円で、収入率 100%である。

資本的支出は、予算額 17 億 4,443 万 3,392 円に対し、決算額 13 億 4,288 万 3,448 円（執行率 77.0%）で、翌年度への繰越額 8,553 万 5,964 円を差引いた不用額は 3 億 1,601 万 3,980 円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費 1 億 7,678 万 5,601 円、簡易水道事業支出の建設改良費 1 億 3,922 万 7,524 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 3,988 万 3,448 円は、当年度分損益勘定留保資金 8 億 2 万 4,009 円（減価償却費 9 億 198 万 7,563 円と資産減耗費 2,131 万 5,933 円の合計額から、長期前受金戻入額 1 億 2,327 万 9,487 円を除く）、建設改良積立金取崩額 4 億 6,263 万 786 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,722 万 8,653 円で補填している。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	水道事業収入(a)	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
	工事負担金	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
	計(c)=(a)+(b)	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
支 出	水道事業支出(d)	1,155,744,383	899,556,415	79,401,564	176,786,404	77.8
	建設改良費	986,710,383	730,523,218	79,401,564	176,785,601	74.0
	企業債償還金	169,034,000	169,033,197	0	803	100.0
	簡易水道事業支出(e)	588,689,009	443,327,033	6,134,400	139,227,576	75.3
	建設改良費	477,461,009	332,099,085	6,134,400	139,227,524	69.6
	企業債償還金	111,228,000	111,227,948	0	52	100.0
	計(f)=(d)+(e)	1,744,433,392	1,342,883,448	85,535,964	316,013,980	77.0
差引(c)-(f)		△ 1,741,433,392	△ 1,339,883,448	—	—	—

3 経営成績

平成27年度の経営成績は、総収益22億3,522万4,781円、総費用17億4,528万1,068円で、差引き4億8,994万3,713円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して6,577万382円(15.5%)増加している。

当年度純利益4億8,994万3,713円、前年度繰越利益剰余金9,648万796円及びその他未処分利益剰余金変動額4億6,263万786円の合計額が当年度未処分利益剰余金10億4,905万5,295円となる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額4億6,263万786円は、資金的収入額が資金的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,235,224,781	2,234,335,220	889,561	0.0
営業収益	2,026,302,777	2,020,924,710	5,378,067	0.3
営業外収益	208,921,222	213,390,300	△ 4,469,078	△ 2.1
特別利益	782	20,210	△ 19,428	△ 96.1
総費用(b)	1,745,281,068	1,810,161,889	△ 64,880,821	△ 3.6
営業費用	1,688,886,681	1,724,378,721	△ 35,492,040	△ 2.1
営業外費用	55,690,097	60,598,947	△ 4,908,850	△ 8.1
特別損失	704,290	25,184,221	△ 24,479,931	△ 97.2
純利益(c)=(a)-(b)	489,943,713	424,173,331	65,770,382	15.5
前年度繰越利益剰余金(d)	96,480,796	101,353,184	△ 4,872,388	△ 4.8
その他未処分利益剰余金変動額(e)	462,630,786	2,547,607,070	△ 2,084,976,284	△ 81.8
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	1,049,055,295	3,073,133,585	△ 2,024,078,290	△ 65.9

(1) 総収益

当年度の総収益は22億3,522万4,781円である。

営業収益が20億2,630万2,777円で総収益の90.7%、営業外収益が2億892万1,222円で総収益の9.3%、特別利益が782円で総収益の0.0%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,026,302,777	90.7	2,020,924,710	90.4	5,378,067	0.3
水道事業	1,702,233,479	76.2	1,686,023,001	75.4	16,210,478	1.0
給水収益	1,620,635,157	72.5	1,610,834,162	72.1	9,800,995	0.6
加入金	39,098,650	1.8	34,806,593	1.5	4,292,057	12.3
その他営業収益	42,499,672	1.9	40,382,246	1.8	2,117,426	5.2
簡易水道事業	324,069,298	14.5	334,901,709	15.0	△ 10,832,411	△ 3.2
給水収益	320,679,898	14.3	329,925,009	14.8	△ 9,245,111	△ 2.8
加入金	1,078,000	0.1	2,538,000	0.1	△ 1,460,000	△ 57.5
その他営業収益	2,311,400	0.1	2,438,700	0.1	△ 127,300	△ 5.2
営業外収益(b)	208,921,222	9.3	213,390,300	9.6	△ 4,469,078	△ 2.1
水道事業	74,376,493	3.3	71,600,486	3.2	2,776,007	3.9
受取利息及び配当金	1,705,089	0.1	1,720,070	0.1	△ 14,981	△ 0.9
他会計補助金	4,284,000	0.2	4,320,000	0.2	△ 36,000	△ 0.8
長期前受金戻入	60,232,867	2.7	63,812,139	2.8	△ 3,579,272	△ 5.6
雑収益	8,154,537	0.3	1,748,277	0.1	6,406,260	366.4
簡易水道事業	134,544,729	6.0	141,789,814	6.4	△ 7,245,085	△ 5.1
他会計補助金	15,588,000	0.7	16,767,000	0.7	△ 1,179,000	△ 7.0
長期前受金戻入	63,046,620	2.8	64,441,467	2.9	△ 1,394,847	△ 2.2
資本費繰入収益	55,613,000	2.5	59,424,000	2.7	△ 3,811,000	△ 6.4
雑収益	297,109	0.0	1,157,347	0.1	△ 860,238	△ 74.3
特別利益(c)	782	0.0	20,210	0.0	△ 19,428	△ 96.1
水道事業	782	0.0	20,210	0.0	△ 19,428	△ 96.1
過年度損益修正益	782	0.0	20,210	0.0	△ 19,428	△ 96.1
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,235,224,781	100.0	2,234,335,220	100.0	889,561	0.0

(2) 総費用

当年度の総費用は17億4,528万1,068円である。営業費用が16億8,888万6,681円で総費用の96.8%、営業外費用が5,569万97円で総費用の3.2%、特別損失が70万4,290円で総費用の0.0%を占めている。

なお、特別損失のその他特別損失の皆減は、賞与引当金相当額1,936万1,000円（水道事業）と債権回収不能見込額356万2,498円（簡易水道事業）である。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,688,886,681	96.8	1,724,378,721	95.3	△ 35,492,040	△ 2.1
水道事業	1,227,626,781	70.4	1,255,548,761	69.4	△ 27,921,980	△ 2.2
原水及び浄水費	84,589,562	4.9	79,153,268	4.4	5,436,294	6.9
配水及び給水費	257,147,737	14.7	273,818,307	15.1	△ 16,670,570	△ 6.1
総係費	274,684,224	15.8	282,881,419	15.6	△ 8,197,195	△ 2.9
減価償却費	602,283,477	34.1	616,077,330	34.1	△ 13,793,853	△ 2.2
資産減耗費	8,830,939	0.5	3,564,495	0.2	5,266,444	147.7
その他営業費用	90,842	0.0	53,942	0.0	36,900	68.4
簡易水道事業	461,259,900	26.4	468,829,960	25.9	△ 7,570,060	△ 1.6
原水及び浄水費	57,615,439	3.3	63,038,776	3.5	△ 5,423,337	△ 8.6
配水及び給水費	69,466,258	4.0	68,448,122	3.8	1,018,136	1.5
総係費	21,968,843	1.2	21,163,704	1.2	805,139	3.8
減価償却費	299,704,086	17.2	299,582,957	16.5	121,129	0.0
資産減耗費	12,484,994	0.7	16,575,838	0.9	△ 4,090,844	△ 24.7
その他営業費用	20,280	0.0	20,563	0.0	△ 283	△ 1.4
営業外費用(b)	55,690,097	3.2	60,598,947	3.3	△ 4,908,850	△ 8.1
水道事業	24,513,185	1.4	27,063,949	1.5	△ 2,550,764	△ 9.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,466,100	1.3	26,324,152	1.5	△ 2,858,052	△ 10.9
雑支出	1,047,085	0.1	739,797	0.0	307,288	41.5
簡易水道事業	31,176,912	1.8	33,534,998	1.8	△ 2,358,086	△ 7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,176,912	1.8	33,534,998	1.8	△ 2,358,086	△ 7.0
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	704,290	0.0	25,184,221	1.4	△ 24,479,931	△ 97.2
水道事業	466,184	0.0	21,360,470	1.2	△ 20,894,286	△ 97.8
過年度損益修正損	466,184	0.0	1,999,470	0.1	△ 1,533,286	△ 76.7
その他特別損失	0	—	19,361,000	1.1	△ 19,361,000	皆減
簡易水道事業	238,106	0.0	3,823,751	0.2	△ 3,585,645	△ 93.8
過年度損益修正損	238,106	0.0	261,253	0.0	△ 23,147	△ 8.9
その他特別損失	0	—	3,562,498	0.2	△ 3,562,498	皆減
合計(a)+(b)+(c)	1,745,281,068	100.0	1,810,161,889	100.0	△ 64,880,821	△ 3.6

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	平成26年度末 現在高	平成27年度 借入高	平成27年度 償還高	平成27年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	1,253,805,581	0	169,033,197	1,084,772,384	23,436,955
簡易水道事業	1,481,614,707	0	111,227,948	1,370,386,759	31,176,912
合計	2,735,420,288	0	280,261,145	2,455,159,143	54,613,867

表10 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 平成27年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成27年度末 償却未済高
		平成27年度当初 現在高	平成27年度 増加額	平成27年度 減少額	累計	
水道事業	25,115,143,809	11,700,998,015	602,283,477	39,428,475	12,263,853,017	12,851,290,792
簡易水道事業	10,490,456,802	3,895,596,619	299,704,086	16,591,783	4,178,708,922	6,311,747,880
合計	35,605,600,611	15,596,594,634	901,987,563	56,020,258	16,442,561,939	19,163,038,672

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は131円60銭、給水原価は118円26銭で供給単価が給水原価を13円34銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は26銭(0.2%)増加し、給水原価は2円53銭(2.1%)減少している。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	131円60銭	131円34銭	26銭	0.2%
給水原価(b)	118円26銭	120円79銭	△2円53銭	△2.1%
差額(a)-(b)	13円34銭	10円55銭	2円79銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 128.1%、経常収支比率は 128.1%、営業収支比率は 120.0%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 4.7 ポイント、経常収支比率は 2.9 ポイント、営業収支比率は 2.8 ポイントそれぞれ高くなっている。

表 12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.1	123.4	ポイント 4.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	128.1	125.2	2.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.0	117.2	2.8

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は 221 億 3,790 万 8,750 円で、前年度に比較して 8,829 万 5,770 円 (0.4%) 増加している。

資産総額のうち、固定資産は 191 億 6,303 万 8,672 円で、前年度に比較して 7,069 万 3,021 円 (0.4%) 増加している。これはリース資産などの無形固定資産が 140 万 9,566 円減少したものの、構築物などの有形固定資産が 7,210 万 2,587 円増加したことによるものである。

流動資産は 29 億 7,487 万 78 円で、前年度に比較して 1,760 万 2,749 円 (0.6%) 増加している。これは主に前払金が 1,171 万 9,103 円、未収金が 445 万 10 円それぞれ減少したものの、現金預金が 3,467 万 6,519 円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 28 億 6,776 万 4,100 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め 8 金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は 47 億 9,895 万 267 円で、前年度に比較して 4 億 164 万 7,943 円 (7.7%) 減少している。

負債総額のうち、固定負債は 22 億 2,478 万 8,243 円で、前年度に比較して 2 億 7,263 万 6,229 円 (10.9%) 減少している。これは 1 年を超えて償還期限が到来する企業債が 2 億 7,149 万 180 円、同じく 1 年を超えて償還期限が到来する長期リース債務が 114 万 6,049 円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債は 4 億 5,332 万 5,023 円で、前年度に比較して 1,846 万 6,349 円 (3.9%) 減少している。これは主に未払金が 2,449 万 9,799 円増加したものの、未払消費税及び地方消費税が 3,699 万 6,100 円皆減したことによるものである。

繰延収益は21億2,083万7,001円で、前年度に比較して1億1,054万5,365円(5.0%)減少している。これは主に償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金のうち、当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額が収益化されたことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は173億3,895万8,483円で、前年度に比較して4億8,994万3,713円(2.9%)増加している。

資本総額のうち、資本金は144億1,932万6,369円で、前年度に比較して25億4,760万7,070円(21.5%)増加している。これは未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は29億1,963万2,114円で、前年度に比較して20億5,766万3,357円(41.3%)減少している。これは減債積立金が2,200万円増加したものの、建設改良積立金が5,558万5,067円、当年度未処分利益剰余金が20億2,407万8,290円それぞれ減少したことによるものである。

表 13 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	22,137,908,750	100.0	22,049,612,980	100.0	88,295,770	0.4
	固定資産	19,163,038,672	86.6	19,092,345,651	86.6	70,693,021	0.4
	流動資産	2,974,870,078	13.4	2,957,267,329	13.4	17,602,749	0.6
	合 計	22,137,908,750	100.0	22,049,612,980	100.0	88,295,770	0.4
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	4,798,950,267	21.7	5,200,598,210	23.6	△ 401,647,943	△ 7.7
	固定負債	2,224,788,243	10.1	2,497,424,472	11.3	△ 272,636,229	△ 10.9
	流動負債	453,325,023	2.0	471,791,372	2.2	△ 18,466,349	△ 3.9
	繰延収益	2,120,837,001	9.6	2,231,382,366	10.1	△ 110,545,365	△ 5.0
	資 本	17,338,958,483	78.3	16,849,014,770	76.4	489,943,713	2.9
	資 本金	14,419,326,369	65.1	11,871,719,299	53.8	2,547,607,070	21.5
	剰 余 金	2,919,632,114	13.2	4,977,295,471	22.6	△ 2,057,663,357	△ 41.3
	合 計	22,137,908,750	100.0	22,049,612,980	100.0	88,295,770	0.4

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は87.9%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して1.4ポイント高くなっている。

固定比率は98.5%で、前年度に比較して1.6ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は88.4%で、前年度に比較して0.1ポイント低く、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は656.2%で、前年度に比較して29.4ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.9	86.5	ポイント 1.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	98.5	100.1	△ 1.6
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	88.4	88.5	△ 0.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	656.2	626.8	29.4

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が9億5,684万791円、財務活動が2億8,139万2,400円それぞれ減少したものの、業務活動が12億7,290万9,710円増加したことにより、当年度の資金増加額は3,467万6,519円である。

なお、資金期首残高28億3,308万7,581円に資金増加額3,467万6,519円を加算した資金期末残高28億6,776万4,100円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表 15 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	489,943,713	424,173,331	65,770,382
減価償却費	901,987,563	915,660,287	△ 13,672,724
資産減耗費	21,315,933	20,140,333	1,175,600
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,686,000	19,821,000	△ 18,135,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 249,000	4,940,498	△ 5,189,498
長期前受金戻入額	△ 123,279,487	△ 128,253,606	4,974,119
受取利息及び受取配当金	△ 1,705,089	△ 1,720,070	14,981
資本費繰入収益	△ 55,613,000	△ 59,424,000	3,811,000
支払利息	54,643,012	59,859,150	△ 5,216,138
前払費用の増減額(△は増加)	△ 19,600	△ 1,959,950	1,940,350
前払金の増減額(△は増加)	11,719,103	△ 30,601,102	42,320,205
未収金の増減額(△は増加)	4,699,010	4,397,311	301,699
未払金の増減額(△は減少)	18,695,095	△ 85,990,798	104,685,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	924,257	6,546,247	△ 5,621,990
預り金の増減額(△は減少)	1,100,123	1,364,372	△ 264,249
小計	1,325,847,633	1,148,953,003	176,894,630
利息及び配当金の受取額	1,705,089	1,720,070	△ 14,981
利息の支払額	△ 54,643,012	△ 59,859,150	5,216,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,909,710	1,090,813,923	182,095,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,453,791	△ 578,141,792	△ 437,311,999
有形固定資産の売却による収入	0	575,350	△ 575,350
工事負担金による収入	3,000,000	5,242,776	△ 2,242,776
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,613,000	59,424,000	△ 3,811,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 956,840,791	△ 512,899,666	△ 443,941,125
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 280,261,145	△ 286,152,416	5,891,271
リース料の支払いによる支出	△ 1,131,255	△ 1,116,651	△ 14,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,392,400	△ 287,269,067	5,876,667
資金増加額(又は減少額)	34,676,519	290,645,190	△ 255,968,671
資金期首残高	2,833,087,581	2,542,442,391	290,645,190
資金期末残高	2,867,764,100	2,833,087,581	34,676,519

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は5,350万9,570円で、前年度に比較して469万9,010円(8.1%)減少している。未収金は、全額給水収益である。

給水収益の過年度分未収金は1,161万2,526円(2,373件)である。

なお、給水収益の未収金に関する債権の消滅時効は、民法第173条の規定によ

り2年とされているため、受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表 16 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目			平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		増減額 (A)-(B)	
			金 額	件 数	金 額	件 数		
水道事業	営業	給水収益	平成 17 年度	—	—	60,300	12	—
			平成 18 年度	64,400	11	128,500	12	△ 64,100
			平成 19 年度	68,500	8	68,500	8	0
			平成 20 年度	92,900	10	92,900	10	0
			平成 21 年度	113,900	13	125,840	21	△ 11,940
			平成 22 年度	190,576	43	225,108	49	△ 34,532
			平成 23 年度	419,078	151	619,308	240	△ 200,230
			平成 24 年度	780,821	243	1,166,790	424	△ 385,969
			平成 25 年度	1,356,344	484	3,639,700	1,263	△ 2,283,356
			平成 26 年度	2,400,397	1,104	—	—	—
			過年度分小計	5,486,916	2,067	6,126,946	2,039	△ 640,030
			現年度分	35,167,957	12,924	35,200,292	13,341	△ 32,335
			小 計	40,654,873	14,991	41,327,238	15,380	△ 672,365
	その他	その他営業収益未収金	0	—	2,360,000	—	皆減	
	小 計	40,654,873	—	43,687,238	—	△ 3,032,365		
その他	雑収益未収金	0	—	120,000	—	皆減		
小 計 (a)			40,654,873	—	43,807,238	—	△ 3,152,365	
簡易水道事業	営業	給水収益	平成 20 年度	5,100	3	9,405	6	△ 4,305
			平成 21 年度	—	—	16,970	5	—
			平成 22 年度	7,967	6	23,759	22	△ 15,792
			平成 23 年度	1,042,630	14	1,101,679	33	△ 59,049
			平成 24 年度	271,491	30	358,494	53	△ 87,003
			平成 25 年度	1,943,866	86	2,163,017	180	△ 219,151
			平成 26 年度	2,854,556	167	—	—	—
			過年度分小計	6,125,610	306	3,673,324	299	2,452,286
			現年度分	6,729,087	2,047	9,588,018	2,154	△ 2,858,931
			小 計	12,854,697	2,353	13,261,342	2,453	△ 406,645
その他	その他営業収益未収金	0	—	1,140,000	—	皆減		
小 計 (b)			12,854,697	—	14,401,342	—	△ 1,546,645	
合 計 (a) + (b)			53,509,570	—	58,208,580	—	△ 4,699,010	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 165 万 2,695 円（178 件）で、前年度に比較して 49 万 5,661 円（29 件増）減少している。

不納欠損処分の理由の主なものは、無届転出及び住民登録なしによる所在不明等によるものである。

表 17 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	平成27年度(A)		平成26年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	150	1,511,685	132	1,879,186	18	△ 367,501
簡易水道事業	28	141,010	17	269,170	11	△ 128,160
合計	178	1,652,695	149	2,148,356	29	△ 495,661

6 むすび

平成 27 年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、管路の新設及び老朽管の布設替、配水池等の整備が計画的に実施される中、建設改良工事として、市道城山団地 7 号線配水管布設替工事外 48 件（延長 14,917.8m）の配水管の新設、布設替工事のほか、設備更新工事として、国分城山団地ポンプ設備取替工事、牧之原第 3 水源地次垂注入ポンプ取替工事等の整備が行われ、水道施設の老朽化に伴う機能低下等が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の基幹管路の耐震適合率は 22.7%で、前年度に比較して 1.0 ポイント改善しているものの、県平均 23.2%、全国平均 36.0%（県及び全国の平均：平成 26 年度末状況）を下回っているので、引き続き水道管の耐震化への整備を推進されたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は 122,221 人で前年度に比較して 461 人(0.4%)減少したが、年度末給水件数は 58,205 件で前年度に比較して 358 件(0.6%)増加し、普及率は 96.8%で前年度に比較して 0.1 ポイント高くなっている。

また、年間総配水量は 16,953,601 m³で前年度に比較して 190,923 m³ (1.1%)増加した一方で、年間総有収水量は 14,751,873 m³で前年度に比較して 25,052 m³ (0.2%)、有収率は 87.0%で前年度に比較して 1.2 ポイントそれぞれ低くなっている。引き続き老朽管等による漏水対策を講じられたい。

経営成績をみると、総収益は22億3,522万4,781円、総費用は17億4,528万1,068円で、差引き4億8,994万3,713円（税抜き）の純利益で、前年度に比較して6,577万382円（15.5%）増加している。

また、水1m³当たりの供給単価（131円60銭）と給水原価（118円26銭）の比較では13円34銭の差益となっているほか、総収支比率（128.1%）、経常収支比率（128.1%）及び営業収支比率（120.0%）は、それぞれ目安となる100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれているものの、簡易水道事業区域においては、給水人口や使用水量が年々減少傾向にあることから、的確な将来の水需要予測のもと経営の合理化に取り組まれない。

当年度の収益的収入のうち一般会計からの負担金については、水道事業に係るものとして、消火栓維持管理負担金200万円、公民館・墓地水道料金負担金232万円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費428万4,000円、簡易水道事業に係るものとして、建設改良に係る企業債利息の2分の1の額1,558万8,000円、同企業債元本償還金の2分の1の額5,561万3,000円、公民館・墓地水道料金負担金114万円をそれぞれ受け入れており、負担金の総額は8,094万5,000円である。

なお、地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、本負担金はいずれも地方公営企業の経営の健全化を促進し、資本費負担の軽減を図るためのものであり、いずれも国の定めた一般会計からの繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

水道料金の過年度未収金については、継続的に臨戸徴収を実施するなど収益確保に努力されているが、前年度に比較して181万2,256円増加しているため、引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制の強化に努められたい。また、徴収等に当たっては事故やトラブル等が発生しないよう細心の注意を払われたい。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、慎重な対応を望むものである。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来による給水人口や給水収益の減少、水道施設の更新需要の増大、自然災害等に対する危機管理対策など、非常に厳しい経営環境に直面することが予測される中、本市においても、経営の根幹をなす給水収益の増加が期待できない一方で、異常気象や地震等による災害に備えた強靱な水道施設の構築が求められている。

これらを踏まえ、今後においても、本市の最上位計画である「第一次霧島市総合計画」の施策「生活基盤の充実」に掲げる「安全で良質な水の安定供給」の推進に努めるとともに、「霧島市水道ビジョン」の基本理念である「自然に育まれた優しい湧水、信頼される技術であなただけのものへ」の実現に向け、引き続き水道施設の計画的な維持管理や耐震化等に取り組み、市民の生活と経済活動を支える安全で良質な水の安定供給に努められたい。

霧島市工業用水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成27年度における配水量及び給水件数は、表1のとおりである。

当年度末の給水は17社21事業所に供給されている。

契約水量は280 m³/日、年間配水量は59,465 m³、年間有収水量は56,363 m³となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は94.8%で、高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	21	18	3	16.7
年間配水量	m ³	59,465	38,738	20,727	53.5
年間有収水量	m ³	56,363	37,011	19,352	52.3
期間有収水量(料金算定分)	m ³	108,575	78,898	29,677	37.6
一ヶ月平均配水量	m ³	4,955	3,228	1,727	53.5
一ヶ月平均有収水量	m ³	4,697	3,084	1,613	52.3
有 収 率	%	94.8	95.5	△ 0.7	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,698万1,000円に対し、決算額1,782万6,831円（収入率105.0%）で、予算額に比べ84万5,831円の増となっている。これは主に営業収益が81万900円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額1,698万1,000円に対し、決算額1,448万2,988円（執行率85.3%）で、不用額は249万8,012円となっている。この不用額の主なものは営業費用の244万8,012円である。

表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業 用水道	収益的収入(a)	16,981,000	17,826,831	—	845,831	105.0
		営業収益	4,690,000	5,500,900	—	810,900	117.3
		営業外収益	12,291,000	12,325,931	—	34,931	100.3
事業 費用	工業 用水道	収益的支出(b)	16,981,000	14,482,988	0	2,498,012	85.3
		営業費用	16,931,000	14,482,988	0	2,448,012	85.5
		予備費	50,000	0	0	50,000	—
差引 (a)-(b)		0	3,343,843	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2,675万2,000円に対し、決算額2,267万9,000円(収入率84.8%)で、予算額に比べ407万3,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額2,786万9,000円に対し、決算額2,386万9,120円(執行率85.6%)で、不用額は399万9,880円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額119万120円は、当年度分損益勘定留保資金110万1,931円(減価償却費1,000万8,512円と資産減耗費1万9,632円の合計額から、長期前受金戻入額892万6,213円を除く)及び建設改良積立金取崩額8万8,189円で補填している。

表3 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	26,752,000	22,679,000	—	△4,073,000	84.8
資本的支出(b)	27,869,000	23,869,120	0	3,999,880	85.6
建設改良費	27,869,000	23,869,120	0	3,999,880	85.6
差引(a)-(b)	△1,117,000	△1,190,120	—	—	—

3 経営成績

平成27年度の経営成績は、総収益1,782万6,831円、総費用1,448万2,988円で、差引き334万3,843円の純利益となっている。

当年度純利益334万3,843円、前年度繰越利益剰余金195万5,488円とその他未処分利益剰余金変動額8万8,189円の合計額が当年度未処分利益剰余金538万7,520円となる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額8万8,189円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	17,826,831	17,308,083	518,748	3.0
営業収益	5,500,900	3,931,470	1,569,430	39.9
営業外収益	12,325,931	13,376,613	△ 1,050,682	△ 7.9
総費用(b)	14,482,988	14,941,994	△ 459,006	△ 3.1
営業費用	14,482,988	14,941,994	△ 459,006	△ 3.1
特別損失	0	0	0	—
純利益(c) = (a) - (b)	3,343,843	2,366,089	977,754	41.3
前年度繰越利益剰余金(d)	1,955,488	1,758,376	197,112	11.2
その他未処分利益剰余金変動額(e)	88,189	2,279,724	△ 2,191,535	△ 96.1
当年度未処分利益剰余金(f) = (c) + (d) + (e)	5,387,520	6,404,189	△ 1,016,669	△ 15.9

(1) 総収益

当年度の総収益は1,782万6,831円である。

営業収益が550万900円で総収益の30.9%、営業外収益が1,232万5,931円で総収益の69.1%を占めている。

営業収益のうち、給水収益は549万9,900円で、前年度に比較して159万1,830円(40.7%)増加している。これは新たな企業の進出により、契約件数が増加したことによるものである。

なお、他会計補助金の337万9,000円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則(平成17年11月7日規則第53号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱(平成20年4月1日告示第103号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	5,500,900	30.9	3,931,470	22.7	1,569,430	39.9
給水収益	5,499,900	30.9	3,908,070	22.6	1,591,830	40.7
その他営業収益	1,000	0.0	23,400	0.1	△ 22,400	△ 95.7
営業外収益(b)	12,325,931	69.1	13,376,613	77.3	△ 1,050,682	△ 7.9
受取利息及び配当金	20,718	0.1	7,032	0.0	13,686	194.6
他会計補助金	3,379,000	18.9	4,463,000	25.8	△ 1,084,000	△ 24.3
長期前受金戻入	8,926,213	50.1	8,906,581	51.5	19,632	0.2
合計(a) + (b)	17,826,831	100.0	17,308,083	100.0	518,748	3.0

(2) 総費用

当年度の総費用は1,448万2,988円で、すべて営業費用である。前年度に比較して45万9,006円(3.1%)減少しているが、これは主に営業費用の原水及び浄水費が20万5,670円、配水及び給水費が32万9,079円それぞれ減少したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業費用(a)	14,482,988	100.0	14,941,994	100.0	△ 459,006	△ 3.1
原水及び浄水費	1,278,547	8.8	1,484,217	9.9	△ 205,670	△ 13.9
配水及び給水費	1,273,514	8.8	1,602,593	10.7	△ 329,079	△ 20.5
総係費	1,902,783	13.2	1,891,388	12.7	11,395	0.6
減価償却費	10,008,512	69.1	9,963,796	66.7	44,716	0.4
資産減耗費	19,632	0.1	0	—	19,632	皆増
特別損失(b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	14,482,988	100.0	14,941,994	100.0	△ 459,006	△ 3.1

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成27年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成27年度末 償却未済高
	平成27年度当初 現在高	平成27年度 増加額	平成27年度 減少額	累 計	
685,623,130	380,595,795	10,008,512	373,008	390,231,299	295,391,831

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 50 円 66 銭、給水原価は 133 円 39 銭で供給単価が給水原価を 82 円 73 銭下回っている。前年度に比較して、供給単価は 1 円 13 銭 (2.3%) 増加し、給水原価は 55 円 99 銭 (29.6%) 減少している。

なお、給水原価が減少した要因としては、総有収水量が前年度に比較して 29,677 m³ (37.6%) 増加したことによるものである。

表 8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	50 円 66 銭	49 円 53 銭	1 円 13 銭	2.3
給水原価 (b)	133 円 39 銭	189 円 38 銭	△55 円 99 銭	△29.6
差額 (a)-(b)	△ 82 円 73 銭	△ 139 円 85 銭	57 円 12 銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は 123.1%、営業収支比率は 38.0%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が 7.3 ポイント、営業収支比率が 11.7 ポイントそれぞれ高くなっている。

表 9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.1	115.8	ポイント 7.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	123.1	115.8	7.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	38.0	26.3	11.7

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は3億3,495万4,652円で、前年度に比較して1,146万2,586円(3.5%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は2億9,539万1,831円で、前年度に比較して1,384万976円(4.9%)増加している。これは主に有形固定資産のうち構築物が782万6,028円減少したものの、機械及び装置が2,169万4,557円増加したことによるものである。

流動資産は3,956万2,821円で、前年度に比較して237万8,390円(5.7%)減少している。これは主に現金預金が239万2,340円減少したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高3,950万7,661円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は2億5,694万8,691円で、前年度に比較して811万8,743円(3.3%)増加している。

負債総額のうち、固定負債は2,499万2,590円で、前年度と同額となっている。

流動負債は60万9,089円で、前年度に比較して563万4,044円(90.2%)減少している。これは主に預り金が531万2,204円減少したことによるものである。

繰延収益は2億3,134万7,012円で、前年度に比較して1,375万2,787円(6.3%)増加している。これは主に資産に充てられた一般会計からの補助金により、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は7,800万5,961円で、前年度に比較して334万3,843円(4.5%)増加している。

資本総額のうち、資本金は2,196万1,630円で、前年度に比較して227万9,724円(11.6%)増加している。

剰余金は5,604万4,331円で、前年度に比較して106万4,119円(1.9%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が101万6,669円減少したものの、建設改良積立金が208万788円増加したことによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	334,954,652	100.0	323,492,066	100.0	11,462,586	3.5
	固定資産	295,391,831	88.2	281,550,855	87.0	13,840,976	4.9
	流動資産	39,562,821	11.8	41,941,211	13.0	△ 2,378,390	△ 5.7
	合 計	334,954,652	100.0	323,492,066	100.0	11,462,586	3.5
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	256,948,691	76.7	248,829,948	76.9	8,118,743	3.3
	固定負債	24,992,590	7.4	24,992,590	7.7	0	—
	流動負債	609,089	0.2	6,243,133	1.9	△ 5,634,044	△ 90.2
	繰延収益	231,347,012	69.1	217,594,225	67.3	13,752,787	6.3
	資 本	78,005,961	23.3	74,662,118	23.1	3,343,843	4.5
	資 本 金	21,961,630	6.6	19,681,906	6.1	2,279,724	11.6
	剰 余 金	56,044,331	16.7	54,980,212	17.0	1,064,119	1.9
	合 計	334,954,652	100.0	323,492,066	100.0	11,462,586	3.5

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は92.4%で、比率が大きいくほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して2.1ポイント高くなっている。

固定比率は95.5%で、前年度に比較して0.8ポイント低く、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は88.3%で、前年度に比較して0.4ポイント低く、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は、流動負債（未払金）が減少したことにより6,495.4%で、前年度に比較して5,823.6ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.4	90.3	ポイント 2.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.5	96.3	△ 0.8
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	88.3	88.7	△ 0.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,495.4	671.8	5,823.6

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動が120万2,220円、投資活動が119万120円それぞれ減少したことにより、当年度の資金減少額は239万2,340円である。

なお、資金期首残高4,190万1円から資金減少額239万2,340円を差引いた資金期末残高3,950万7,661円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,343,843	2,366,089	977,754
減価償却費	10,008,512	9,963,796	44,716
資産減耗費	19,632	0	19,632
長期前受金戻入額	△ 8,926,213	△ 8,906,581	△ 19,632
受取利息及び受取配当金	△ 20,718	△ 7,032	△ 13,686
前払費用の増減額(△は増加)	0	△ 19,800	19,800
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,950	0	△ 13,950
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,312,204	△ 10,992,011	5,679,807
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 321,840	321,840	△ 643,680
小計	△ 1,222,938	△ 7,273,699	6,050,761
利息及び配当金の受取額	20,718	7,032	13,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,202,220	△ 7,266,667	6,064,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,869,120	△ 5,397,192	△ 18,471,928
他会計補助金等による収入	22,679,000	2,171,000	20,508,000
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190,120	△ 3,226,192	2,036,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 2,392,340	△ 10,492,859	8,100,519
資金期首残高	41,900,001	52,392,860	△ 10,492,859
資金期末残高	39,507,661	41,900,001	△ 2,392,340

5 むすび

平成 27 年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水ヶ所は 17 社 21 事業所で前年度に比較して 3 社 3 事業所、契約水量は 280 m³/日で前年度に比較して 80 m³/日それぞれ増加している。また、年間配水量は 59,465 m³で前年度に比較して 20,727 m³ (53.5%)、年間有収水量は 56,363 m³で前年度に比較して 19,352 m³ (52.3%) それぞれ増加しているものの、有収率は 94.8%で前年度に比較して 0.7 ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は 1,782 万 6,831 円、総費用は 1,448 万 2,988 円で、純利益は 334 万 3,843 円となっており、前年度に比較して 97 万 7,754 円 (41.3%) 増加している。また、水 1 m³当たりの供給単価 (50 円 66 銭) と給水原価 (133 円 39 銭) の比較では 82 円 73 銭の差損となり、前年度に比較して赤字幅が 57 円 12 銭縮小している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が 123.1%で、前年度に比較して 7.3 ポイント、営業収支比率は 38.0%で、前年度に比較して 11.7 ポイントそれぞれ高くなっている。

今後の工業用水道事業を展望すると、給水区域である上野原工業団地 (国分上野原テクノパーク) への新たな企業の進出により契約件数が増加したものの、工業団地全体の分譲率が 90%を超えていることや既存企業のまとまった水需要が見込めないことなどから、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような状況の下、平成元年に供用開始した工業用水道の施設は 27 年が経過しており、今後、施設の老朽化に伴う改良費の増加などによる厳しい企業経営が予想されることから、引き続き、工業用水の需要の動向等を注視しながら、計画的なダウンサイジング (施設規模の適正化) を推進し、設備更新や維持管理の経費削減に努めるとともに、安定的な供給を通じ地域経済の振興・発展に寄与されたい。

霧島市病院事業会計

霧 島 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は132,200人で、前年度に比較して1,483人(1.1%)減少している。

患者数の推移をみると、入院患者数は67,921人で、前年度に比較して19人(0.0%)増加し、外来患者数は64,279人で、前年度に比較して1,502人(2.3%)減少している。

1日平均患者数は403人で、前年度に比較して7人(1.7%)減少している。入院患者の病床利用率は74.2%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

表1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
22	70,843	9,987	16.4	64,341	△ 387	△ 0.6	135,184	9,600	7.6
23	71,697	854	1.2	67,051	2,710	4.2	138,748	3,564	2.6
24	71,347	△ 350	△ 0.5	68,941	1,890	2.8	140,288	1,540	1.1
25	69,869	△ 1,478	△ 2.1	65,633	△ 3,308	△ 4.8	135,502	△ 4,786	△ 3.4
26	67,902	△ 1,967	△ 2.8	65,781	148	0.2	133,683	△ 1,819	△ 1.3
27	67,921	19	0.0	64,279	△ 1,502	△ 2.3	132,200	△ 1,483	△ 1.1

表2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	185	186	△ 1	△ 0.5
	外 来	218	224	△ 6	△ 2.7
	計	403	410	△ 7	△ 1.7

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365日(又は366日)

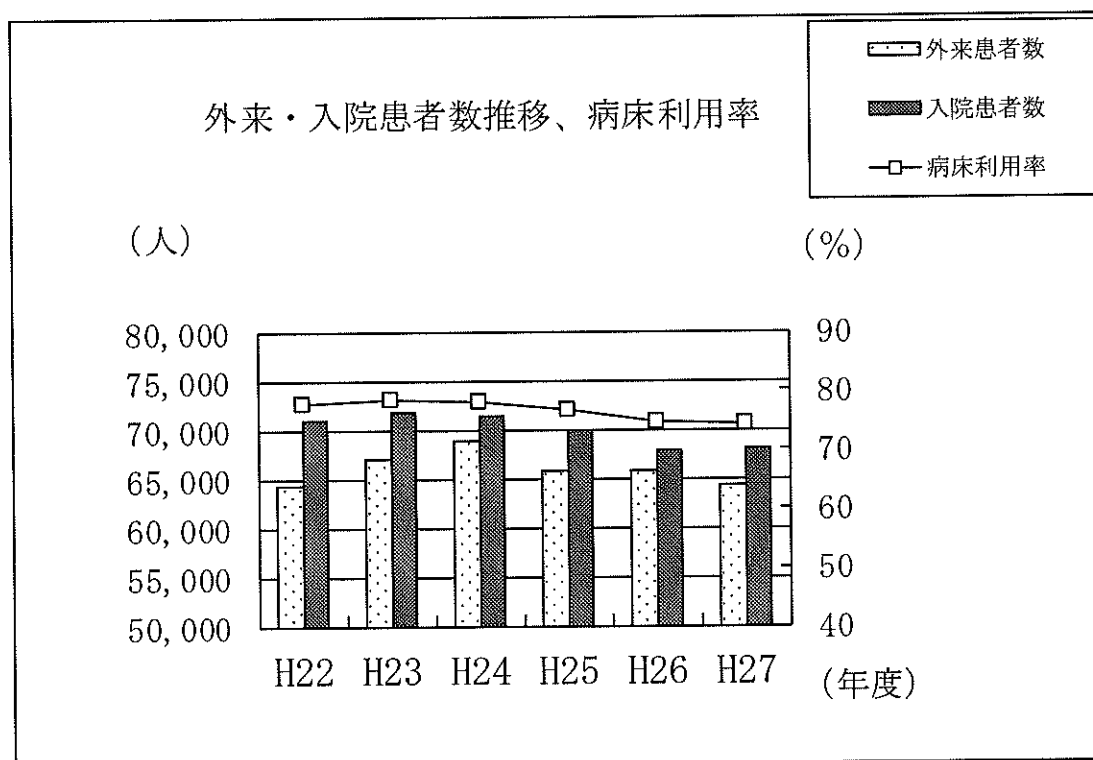
※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数(294日)

表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減率
入院患者数	70,843	71,697	71,347	69,869	67,902	67,921	19	0.0
病床数	91,250	91,500	91,250	91,250	91,250	91,500	250	0.3
病床利用率	77.6	78.4	78.2	76.6	74.4	74.2	ポイント △ 0.2	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額49億406万9,000円に対し、決算額46億8,737万2,789円で収入率95.6%となっており、予算額に比べ2億1,669万6,211円の減となっている。これは主に医業収益が2億1,644万8,679円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額48億2,710万8,000円に対し、決算額44億8,227万8,254円（執行率92.9%）で、不用額は3億4,482万9,746円となっている。この不用額の主なものは医業費用の3億4,207万2,086円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
病院 事業 収益	収益的収入(a)	4,904,069,000	4,687,372,789	—	△ 216,696,211	95.6
	医業収益	4,627,406,000	4,410,957,321	—	△ 216,448,679	95.3
	医業外収益	276,662,000	276,415,468	—	△ 246,532	99.9
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
病院 事業 費用	収益的支出(b)	4,827,108,000	4,482,278,254	0	344,829,746	92.9
	医業費用	4,753,683,000	4,411,610,914	0	342,072,086	92.8
	医業外費用	51,425,000	49,695,336	0	1,729,664	96.6
	特別損失	20,000,000	20,972,004	0	△ 972,004	104.9
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	—
差引(a)-(b)	76,961,000	205,094,535	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,000 円に対し、決算額 0 円となっている。

資本的支出は、予算額 4 億 7,403 万円に対し、決算額 4 億 5,165 万 1,558 円（執行率 95.3%）で、不用額は 2,237 万 8,442 円となっている。この不用額の主なものは建設改良費の 2,237 万 7,888 円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 5,165 万 1,558 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,812 万 2,030 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 3,798 万 7,474 円（減価償却費 2 億 4,093 万 2,617 円と資産減耗費 430 万 4,119 円の合計額から、長期前受金戻入額 2,439 万 6,125 円を差引いた額 2 億 2,084 万 611 円及び消費税関係雑支出 1,714 万 6,863 円）のうち 1 億 5,321 万 9,939 円、建設改良積立金取崩額 1 億円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30 万 9,589 円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
資本的収入(a)	1,000	0	—	△ 1,000	—
県補助金	1,000	0	—	△ 1,000	—
資本的支出(b)	474,030,000	451,651,558	0	22,378,442	95.3
建設改良費	258,129,000	235,751,112	0	22,377,888	91.3
企業債償還金	215,901,000	215,900,446	0	554	100.0
差引(a)-(b)	△ 474,029,000	△ 451,651,558	—	—	—

3 経営成績

平成27年度の経営成績は、総収益46億8,111万3,711円、総費用44億7,632万8,765円で差引き2億478万4,946円の純利益となっている。

当年度純利益2億478万4,946円、前年度繰越利益剰余金8,728万1,127円及びその他未処分利益剰余金変動額1億円の合計額が当年度未処分利益剰余金3億9,206万6,073円となる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額1億円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	4,681,113,711	4,672,448,729	8,664,982	0.2
医業収益	4,405,012,570	4,403,765,933	1,246,637	0.0
医業外収益	276,101,141	268,682,796	7,418,345	2.8
特別利益	0	0	0	—
総費用(b)	4,476,328,765	4,348,624,522	127,704,243	2.9
医業費用	4,266,734,520	4,154,193,009	112,541,511	2.7
医業外費用	188,622,241	180,306,307	8,315,934	4.6
特別損失	20,972,004	14,125,206	6,846,798	48.5
純利益(c)=(a)-(b)	204,784,946	323,824,207	△ 119,039,261	△ 36.8
前年度繰越利益剰余金(d)	87,281,127	113,456,920	△ 26,175,793	△ 23.1
その他未処分利益剰余金変動額(e)	100,000,000	596,682,652	△ 496,682,652	△ 83.2
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	392,066,073	1,033,963,779	△ 641,897,706	△ 62.1

(1) 総収益

当年度の総収益は46億8,111万3,711円である。

医業収益が44億501万2,570円で総収益の94.1%、医業外収益が2億7,610万1,141円で総収益の5.9%を占めている。

なお、医業収益は前年度に比較して124万6,637円(0.0%)増加している。これは外来収益が1,953万4,377円減少したものの、入院収益が1,426万5,028円、その他医業収益が651万5,986円それぞれ増加したことによるものである。

また、医業外収益は前年度に比較して741万8,345円(2.8%)増加している。これは主に資本費繰入収益が657万円減少したものの、他会計負担金が1,416万8,000円増加したことによるものである。

当年度の一般会計からの負担金2億4,307万3,000円の内訳としては、医業外収益のうち、建設改良に係る企業債償還金に対する普通交付税措置分の資本費繰入収益3,915万6,000円のほか、同じく交付税で措置された病院事業運営費、救急医療の確保に要するもの1億3,367万7,000円、政策医療に要するもの7,000万円及び地方公営企業職員に係る児童手当分24万円を合算した他会計負担金2億391万7,000円である。

地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療や小児医療等の不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療等の確保のためのものであり、国の繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
医業収益(a)	4,405,012,570	94.1	4,403,765,933	94.2	1,246,637	0.0
入院収益	3,269,804,547	69.9	3,255,539,519	69.7	14,265,028	0.4
外来収益	1,063,038,752	22.7	1,082,573,129	23.1	△ 19,534,377	△ 1.8
その他医業収益	72,169,271	1.5	65,653,285	1.4	6,515,986	9.9
医業外収益(b)	276,101,141	5.9	268,682,796	5.8	7,418,345	2.8
受取利息及び配当金	2,791,927	0.1	2,743,314	0.1	48,613	1.8
県補助金	1,752,000	0.0	1,978,000	0.0	△ 226,000	△ 11.4
他会計負担金	203,917,000	4.4	189,749,000	4.1	14,168,000	7.5
資本費繰入収益	39,156,000	0.8	45,726,000	1.0	△ 6,570,000	△ 14.4
長期前受金戻入	24,396,125	0.5	24,660,104	0.5	△ 263,979	△ 1.1
その他医業外収益	4,088,089	0.1	3,826,378	0.1	261,711	6.8
特別利益(c)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b) + (c)	4,681,113,711	100.0	4,672,448,729	100.0	8,664,982	0.2

(2) 総費用

当年度の総費用は44億7,632万8,765円である。医業費用が42億6,673万4,520円で総費用の95.3%、医業外費用が1億8,862万2,241円で総費用の4.2%、特別損失が2,097万2,004円で総費用の0.5%をそれぞれ占めている。

なお、医業費用は前年度に比較して1億1,254万1,511円(2.7%)増加している。これは主に指定管理料(診療交付金)が1億4,564万3,334円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比較して831万5,934円(4.6%)増加している。これは主に企業債に係る利息が280万610円減少したものの、雑損失(控除対象外消費税)が1,111万6,544円増加したことによるものである。

特別損失は前年度に比較して684万6,798円(48.5%)増加している。これは主に診療報酬の過誤返戻によるものである。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	(A)		(B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用(a)	4,266,734,520	95.3	4,154,193,009	95.5	112,541,511	2.7
給与費	8,544,036	0.2	8,873,338	0.2	△ 329,302	△ 3.7
経費	4,012,953,748	89.6	3,855,249,408	88.6	157,704,340	4.1
減価償却費	240,932,617	5.4	286,726,855	6.6	△ 45,794,238	△ 16.0
資産減耗費	4,304,119	0.1	3,343,408	0.1	960,711	28.7
医業外費用(b)	188,622,241	4.2	180,306,307	4.2	8,315,934	4.6
支払利息	29,168,373	0.6	31,968,983	0.8	△ 2,800,610	△ 8.8
雑損失	159,453,868	3.6	148,337,324	3.4	11,116,544	7.5
特別損失(c)	20,972,004	0.5	14,125,206	0.3	6,846,798	48.5
過年度損益修正損	20,972,004	0.5	14,125,206	0.3	6,846,798	48.5
合計(a)+(b)+(c)	4,476,328,765	100.0	4,348,624,522	100.0	127,704,243	2.9

表9 企業債の状況

(単位:円)

平成26年度末 現在高	平成27年度 借入高	平成27年度 償還高	平成27年度末 現在高	企業債利息
1,895,476,609	0	215,900,446	1,679,576,163	29,168,373

表 10 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成 27 年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成 27 年度末 償却未済高
	平成 27 年度当初 現在高	平成 27 年度 増加額	平成 27 年度 減少額	累 計	
6,487,383,205	2,206,247,861	240,932,617	70,755,319	2,376,425,159	4,110,958,046

(3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 104.6%、経常収支比率は 105.1%、営業収支比率は 103.2%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 2.8 ポイント、経常収支比率は 2.7 ポイント、営業収支比率は 2.8 ポイントそれぞれ低くなっている。

表 11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.6	107.4	ポイント △ 2.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.1	107.8	△ 2.7
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	103.2	106.0	△ 2.8

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は73億8,889万1,689円で、前年度に比較して4,352万8,904円(0.6%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は41億1,095万8,046円で、前年度に比較して2,694万2,076円(0.7%)減少している。これは主に有形固定資産のうち、器械備品が6,251万5,956円増加したものの、建物が9,635万7,942円減少したことによるものである。

流動資産は32億7,793万3,643円で、前年度に比較して7,047万980円(2.2%)増加している。これは現金預金が5,130万7,834円、未収金が1,916万3,146円それぞれ増加したことによるものである。また、未収金については、将来において回収不能と見込まれる額62万4,000円が貸倒引当金として計上されている。

なお、現金預金の当年度末残高25億9,678万4,747円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は26億4,657万4,544円で、前年度に比較して1億6,125万6,042円(5.7%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は14億9,846万5,024円で、前年度に比較して1億8,111万1,139円(10.8%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

流動負債は6億3,221万1,174円で、前年度に比較して4,425万1,222円(7.5%)増加している。これは主に1年以内に償還期限が到来する企業債が3,478万9,307円減少したものの、未払金が7,897万9,359円増加したことによるものである。

繰延収益は5億1,589万8,346円で、前年度に比較して2,439万6,125円(4.5%)減少している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金のうち、当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額が収益化されたことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は47億4,231万7,145円で、前年度に比較して2億478万4,946円(4.5%)増加している。

資本総額のうち、資本金は9億7,893万2,652円で、前年度に比較して5億9,668万2,652円(156.1%)増加している。これは未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は37億6,338万4,493円で、前年度に比較して3億9,189万7,706円(9.4%)減少している。これは減債積立金が5,000万円、建設改良積立金が2億円それぞれ増加したものの、当年度未処分利益剰余金が6億4,189万7,706円減少したことによるものである。

表 12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	7,388,891,689	100.0	7,345,362,785	100.0	43,528,904	0.6
	固定資産	4,110,958,046	55.6	4,137,900,122	56.3	△ 26,942,076	△ 0.7
	流動資産	3,277,933,643	44.4	3,207,462,663	43.7	70,470,980	2.2
	合 計	7,388,891,689	100.0	7,345,362,785	100.0	43,528,904	0.6
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	2,646,574,544	35.8	2,807,830,586	38.2	△ 161,256,042	△ 5.7
	固定負債	1,498,465,024	20.3	1,679,576,163	22.9	△ 181,111,139	△ 10.8
	流動負債	632,211,174	8.5	587,959,952	8.0	44,251,222	7.5
	繰延収益	515,898,346	7.0	540,294,471	7.3	△ 24,396,125	△ 4.5
	資 本	4,742,317,145	64.2	4,537,532,199	61.8	204,784,946	4.5
	資 本 金	978,932,652	13.3	382,250,000	5.2	596,682,652	156.1
	剰 余 金	3,763,384,493	50.9	4,155,282,199	56.6	△ 391,897,706	△ 9.4
	合 計	7,388,891,689	100.0	7,345,362,785	100.0	43,528,904	0.6

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は71.2%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して2.1ポイント高くなっている。

固定比率は78.2%で、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示しており、前年度に比較して3.3ポイント低くなっている。

固定長期適合率は60.8%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示しており、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

流動比率は518.5%で、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示しているが、前年度に比較して27.0%低くなっている。

表 13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.2	69.1	ポイント 2.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	78.2	81.5	△ 3.3
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	60.8	61.2	△ 0.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	518.5	545.5	△ 27.0

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が1億5,676万1,060円、財務活動が2億1,590万446円それぞれ減少したものの、業務活動が4億2,396万9,340円増加したことにより、当年度の資金増加額は5,130万7,834円である。

なお、資金期首残高25億4,547万6,913円に資金増加額5,130万7,834円を加算した資金期末残高25億9,678万4,747円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表 14 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	204,784,946	323,824,207	△ 119,039,261
減価償却費	240,932,617	286,726,855	△ 45,794,238
資産減耗費	4,304,119	3,343,408	960,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,000	969,000	△ 910,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	298,000	326,000	△ 28,000
長期前受金戻入額	△ 24,396,125	△ 24,660,104	263,979
受取利息及び受取配当金	△ 2,791,927	△ 2,743,314	△ 48,613
資本費繰入収益	△ 39,156,000	△ 45,726,000	6,570,000
支払利息	29,168,373	31,968,983	△ 2,800,610
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,461,146	28,067,966	△ 47,529,112
未払金の増減額(△は減少)	56,601,759	△ 13,210,577	69,812,336
預り金の増減額(△は減少)	2,170	0	2,170
小計	450,345,786	588,886,424	△ 138,540,638
利息及び配当金の受取額	2,791,927	2,743,314	48,613
利息の支払額	△ 29,168,373	△ 31,968,983	2,800,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	423,969,340	559,660,755	△ 135,691,415
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 195,917,060	△ 76,942,842	△ 118,974,218
一般会計からの繰入金による収入	39,156,000	45,726,000	△ 6,570,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,761,060	△ 31,216,842	△ 125,544,218
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 215,900,446	△ 266,189,909	50,289,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,900,446	△ 266,189,909	50,289,463
資金増加額(又は減少額)	51,307,834	262,254,004	△ 210,946,170
資金期首残高	2,545,476,913	2,283,222,909	262,254,004
資金期末残高	2,596,784,747	2,545,476,913	51,307,834

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は6億8,167万2,896円で、前年度に比較して1,946万1,146円(2.9%)増加している。これは主に入院収益の診療報酬分が541万3,931円、外来収益の診療報酬分が1,353万4,692円それぞれ増加したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が6億7,608万4,736円(入院分5億2,120万5,989円、外来分1億5,469万6,497円、その他医業収益分18万2,250円)、その他が558万8,160円(県補助金175万2,000円、その他医業外収益383万6,160円)である。

なお、県補助金は、感染症指定医療機関運営事業分、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金分である。

過年度分未収金は前年度に比較して16万5,108円(5.3%)増加し、325万

4,241円となっている。未収金のうち医業収益の自己負担分医療費については、当年度も医療センターの職員で構成する未収金回収プロジェクトチームによる効果的で徹底された徴収体制のもと、日夜、未収金の回収に努められているところであるが、未収金のうち貸倒引当金は62万4,000円で、前年度に比較して29万8,000円増加しているため、より一層発生抑制と未収対策の強化に努められたい。

表 15 未収金内訳

(単位：円)

区 分		過年度分	平成 27 年度分	平成 27 年度末 (A)	平成 26 年度末 (B)	増減額 (A)-(B)	
医業収益	入院	自己負担分	2,987,103	1,576,996	4,564,099	4,071,216	492,883
	収益	診療報酬分	0	516,641,890	516,641,890	511,227,959	5,413,931
	外来	自己負担分	249,160	185,440	434,600	409,540	25,060
		診療報酬分	0	154,261,897	154,261,897	140,727,205	13,534,692
	その他医業収益		17,978	164,272	182,250	174,790	7,460
小 計		3,254,241	672,830,495	676,084,736	656,610,710	19,474,026	
その他	県補助金		0	1,752,000	1,752,000	1,978,000	△ 226,000
	その他医業外収益		0	3,836,160	3,836,160	3,623,040	213,120
	小 計		0	5,588,160	5,588,160	5,601,040	△ 12,880
合 計		3,254,241	678,418,655	681,672,896	662,211,750	19,461,146	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金 20万378円（15件）で、前年度に比較して54万2,665円（△12件）減少している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、民法第170条第1項の規定により3年とされているため、平成23年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

不納欠損処分の理由は、主に所在不明や生活困窮によるものである。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、慎重な対応を望むものである。

表 16 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
15	200,378	27	743,043	△ 12	△ 542,665

6 むすび

平成 27 年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

事業の実績については、当年度は、電子カルテシステムの更新をはじめ、汎用超音波画像診断装置や運動負荷心電図測定装置などの医療機器導入のほか、本年 4 月からの小児科診療の再開や総合ケア病棟の開設に向けた取組が行われ、中核病院としての医療体制の充実が図られている。また、本年 9 月末の完成を目指し、職員の福利厚生の一環としての更衣室のほか、研修医室や感染症外来等を配したプレハブ棟の建築工事に着手するなど、働きやすい職場環境の整備が図られている。

そのほか、公的病院としての役割を果たすために、「鹿児島県災害派遣医療チーム（鹿児島 DMA T）指定病院の指定を受けており、災害医療への積極的な取組がうかがえる。

業務実績をみると、入院患者数は 67,921 人で、前年度に比較して 19 人（0.0%）増加し、外来患者数は 64,279 人で、前年度に比較して 1,502 人（2.3%）減少している。

経営成績をみると、総収益は 46 億 8,111 万 3,711 円、総費用は 44 億 7,632 万 8,765 円で、差引き 2 億 478 万 4,946 円（税抜）の純利益で、前年度に比較して、1 億 1,903 万 9,261 円（36.8%）減少している。

収支比率は、総収支比率（104.6%）、経常収支比率（105.1%）、営業収支比率（103.2%）で、前年度に比較してそれぞれ低くなっているものの、いずれも単年度の黒字の目安となる 100%以上を示し、純利益、経常利益、営業利益が生じているものである。

国は、急速に少子高齢化が進む中、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（平成 37 年）に向け、医療・介護サービスの提供体制改革を進めるため、平成 26 年 6 月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」を制定し、昨年 4 月から都道府県ごとの、「2025 年の医療需要」や「2025 年に目指すべき医療提供体制」などを盛り込んだ地域医療構想の策定を義務付けている。本県においても本年 10 月を目途に策定することとし、「鹿児島県地域医療構想検討委員会」等で協議が行われているところである。

このような状況の下、今後の病院経営にあたっては、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換を進めるため、現在策定中の二次医療圏における地域医療構想を踏まえながら、将来を見据えた中長期的な視点に立った経営に努めるとともに、始良・伊佐保健医療圏域の急性期医療を担う中核病院として、引き続き高度で良質な医療を提供されたい。